



# 第50期 報告書

---

2020年6月1日 ▶ 2021年5月31日

証券コード:6150

# 経営理念

## 一、技術創造

常に技術革新に努め、顧客の要望に応える製品・サービスを提供し、顧客と共に成長します。

---

## 一、社会貢献

常に法令遵守で成長発展を目指し、株主・社員及び地域社会の人々のために貢献します。

---

## 一、明るい社風

常に社員の自己啓発を支援し、謙虚で明るい、前向き思考の社風づくりに努めます。



# ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

この度は、新型コロナウイルス感染症、近年の相次ぐ災害によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、今も苦しめられている方々に心からお見舞い申し上げます。

ここに当社グループ第50期（2020年6月1日から2021年5月31日まで）における事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

さて、当社グループは1971年の設立から機械メーカーとして真摯に事業に取り組んでまいり、50周年の節目を迎えることができました。

これも株主の皆様をはじめ、お取引先の皆様、社員やそのご家族様のご支援とご愛顧の賜物と心より感謝申し上げます。

これからも当社グループに関係するすべての皆様のご期待に応えるため、社員一同が気持ちを新たに、企業価値を向上させるよう全力で励み、社会貢献の一助を担うよう限りなく挑戦を続けてまいります。

今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

2021年8月

代表取締役社長

竹田 雄一



# 当期の概況／品目別売上高の概況

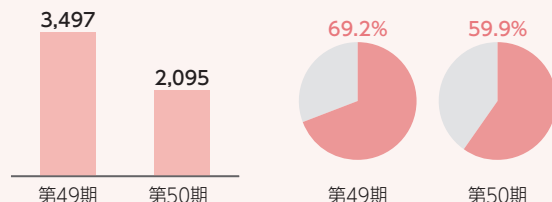
当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による深刻な景気後退から官民が一体となって経済活動を再開させようと模索するものの、企業の生産活動や設備投資活動は依然として弱く、その回復の見通しは不透明なまま推移しました。

このような状況の下、当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原則に、新製品開発の促進、提案営業の展開、保守サービスの充実、付加価値の改善等に取り組み、前連結会計年度の第4四半期から続いた展示会の中止や営業活動の制限は第3四半期より段階的に解除され再開しつつありましたが、当該感染症の再拡大によって展示会が急遽中止になるなど一進一退を繰り返し、また、著しい景況の悪化に伴うお客様の機械稼働の低下といった厳しい事業環境は長期化しました。これらの要因は当社グループの操業にも影響を与え、この結果、前年同期の業績と比較して大きく収益が減少しました。

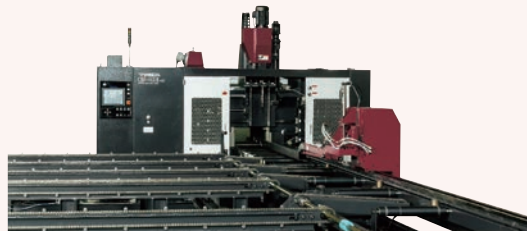
当連結会計年度の売上高は 3,500 百万円（前年同期比 30.8%減）、営業利益は 102 百万円（前年同期比 80.7%減）、経常利益は 178 百万円（前年同期比 67.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は 118 百万円（前年同期比 66.1%減）となりました。

## 形鋼加工機

(百万円)



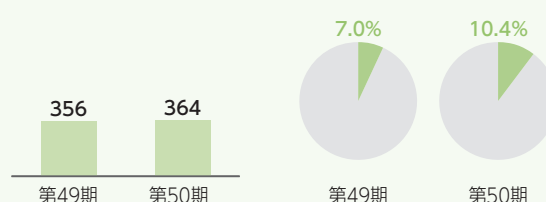
東京五輪から大型の建設需要に移行する端境期に当たり、その需要が翌連結会計年度の後半に見込まれる中、新型コロナウイルス感染症の影響により物流倉庫、データセンター等の建設は増加しましたが、ホテル、オフィス等の建設は延期又は中止により落ち込んだことから、売上高は 2,095 百万円（前年同期比 40.1%減）となりました。



■形鋼加工機 ドリル孔あけ&丸鋸切断複合機 CBF-4020 II-ATC

## 丸鋸切断機

(百万円)



当連結会計年度の後半から自動車関連業界、鋼材加工業界の生産活動が持ち直して推移し、鋼材需要が高まったことから、売上高は 364 百万円（前年同期比 2.3%増）となりました。

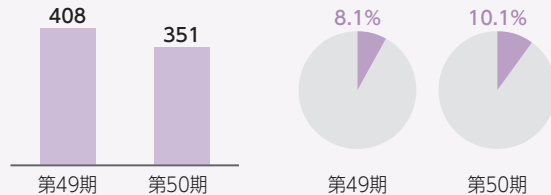


■定寸装置付超硬丸鋸切断機 CHL-2515A II

## 金型

(百万円)

構成比



形鋼加工機の出荷台数の減少に伴い、これに付帯する金型が影響を受けたことから、売上高は351百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

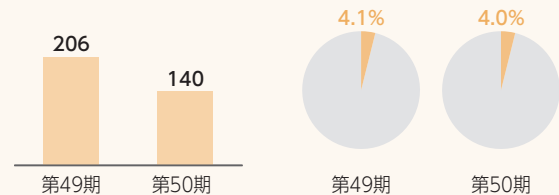


■プレス用ユニット金型

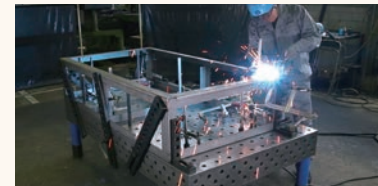
## その他(受託事業)

(百万円)

構成比



工作機械の生産減少に伴い、子会社のタケダ精機株式会社の売上高が130百万円(前年同期比23.7%減)となったことから、売上高は140百万円(前年同期比31.9%減)となりました。



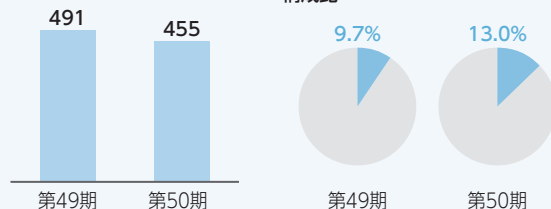
■タケダ精機株式会社  
溶接テーブル

## 部品・サービス

### ■部品

(百万円)

構成比



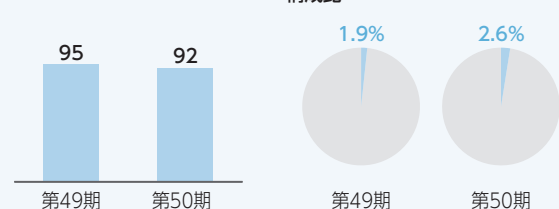
迅速な対応で「お客様満足度の向上」を図るようサービス活動を展開しましたが、お客様の機械稼働の低下といった厳しい事業環境を受け、消耗部品の供給、機械の保守や修理、移設といったサービス需要が減少したことから、売上高は547百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

なお、部品の売上高は455百万円(前年同期比7.3%減)、サービスの売上高は92百万円(前年同期比3.5%減)となっております。

### ■サービス

(百万円)

構成比

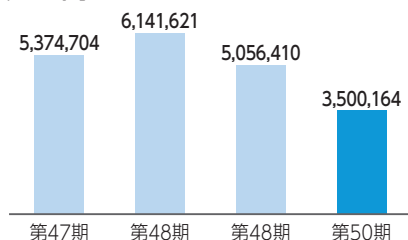


# 財産及び損益の状況の推移

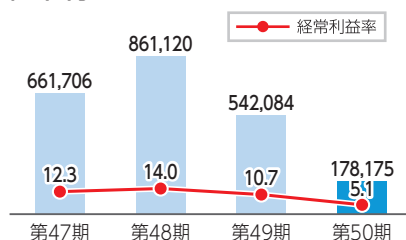
区 分	第47期 2018年5月期	第48期 2019年5月期	第49期 2020年5月期	第50期 (当連結会計年度) 2021年5月期
売上高 (千円)	5,374,704	6,141,621	5,056,410	3,500,164
経常利益 (千円)	661,706	861,120	542,084	178,175
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	451,665	640,224	350,947	118,974
1株当たり当期純利益 (円・銭)	490.80	695.89	381.51	129.36
総資産 (千円)	6,272,107	6,384,500	6,447,290	6,352,227
純資産 (千円)	3,190,159	3,745,968	4,029,618	4,071,187

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。  
 2. 2017年12月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第47期の1株当たり当期純利益は、その期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。  
 3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を第48期の期首から適用しております。第47期の総資産の金額は、当該省令を遡って適用した後の金額となっております。

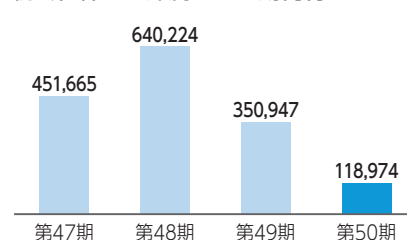
売上高 (千円)



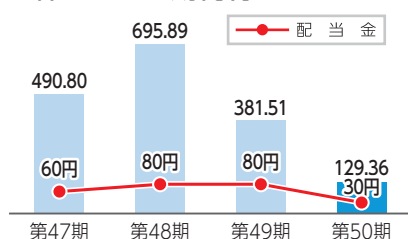
経常利益 (千円)



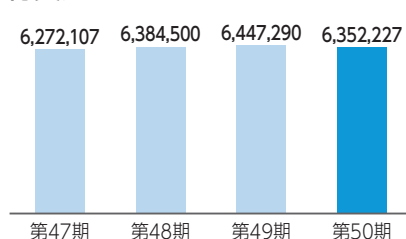
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)



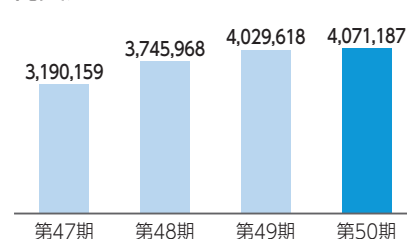
1株当たり当期純利益 (円・銭)



総資産 (千円)



純資産 (千円)



# 対処すべき課題

当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原則に、建築鉄骨業界・製缶板金業界に形鋼加工機、自動車関連業界・鋼材加工業界に丸鋸切断機を主力製品として事業を展開し、グローバルな競合他社に負けない競争力を強化すべく基盤体制づくりを進めております。

## 新製品の開発

お客様の慢性的な人手不足の問題に新型コロナウイルス感染症の影響が加わり、設備の省人化・省段取りの需要が高まっていることから新製品開発の強化を図るよう年間2機種の開発を目指し、スピード感を持って対応するほか、お客様固有のご要望(客先仕様機)にも積極的に取り組んでまいります。

中長期的には国内外の個々のお客様をはじめとする、市場全体が求める半歩先のニーズを捉えるマーケティング力を養い、新製品開発力の向上を図ってまいります。

## 海外売上高の拡大

重点戦略エリアとする東南アジアの鋼構造物及びインフラ整備の需要を取り込み、海外売上高の拡大を目指してまいります。当該エリアにおける新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、営業活動が厳しく制限される中、現地代理店に対するWebを活用した製品のPR活動や勉強会の開催といった販売促進活動を強化するほか、新規代理店の開拓を図ってまいります。

## ブランディング活動の強化

機能を向上させた新製品の外観を演出するようデザインを刷新し、タケダブランドの認知度向上に向け、その魅力を積極的に発信するようブランディング活動を強化してまいります。併せて、商標である会社ロゴを変更し、新しいタケダをアピールしてまいります。

## 付加価値の向上

IoT技術、RPA技術といったICT技術を積極的に活用し、生産活動の向上や業務改善活動の浸透に取り組むほか、お客様からの信頼を獲得するよう品質向上の強化を図り、ムダ取りを徹底することによって、課題である市場変動に対応した適正在庫のコントロールを具現化してまいります。

このほかの中長期的な戦略として、ICT技術が備わった製品販売とお客様が求めるサービスの充実を目指し、付加価値を生み出す高収益企業を目指してまいります。

## 人材育成の強化

OJT・OFF-JTによる自律した人材の育成に積極的に努め、各種資格取得推進による従業員の成長と技術・技能レベルの向上を図るなど、当社グループ全体の総合技術力・人間力の強化に積極的に努めてまいります。

## 企業価値の向上

株式会社東京証券取引所が実施する市場区分の再編に当たり、新市場区分のガイドラインに対応した企業体制を整備し、株主様をはじめとするすべてのステークホルダーに対して適切に対処してまいります。

また、社会が求める多様化する雇用、自然環境等への対応と企業活動の共存を図り、企業の持続可能な成長を可能とする活動に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

上記に掲げる経営課題に取り組み、安定した収益を確保できる企業体質の構築を目指してまいります。

# 連結財務諸表

## ■ 連結貸借対照表 (2021年5月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	
科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>3,896,572</b>
現金及び預金	789,253
受取手形及び売掛金	1,191,222
製品	1,305,610
仕掛品	175,739
原材料	378,134
その他	56,613
<b>固定資産</b>	<b>2,455,655</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,957,859</b>
建物及び構築物	550,733
機械装置及び運搬具	117,388
土地	967,629
リース資産	290,200
その他	31,908
<b>無形固定資産</b>	<b>146,371</b>
リース資産	64,748
その他	81,623
<b>投資その他の資産</b>	<b>351,424</b>
投資有価証券	96,141
保険積立金	191,665
繰延税金資産	51,995
その他	14,761
貸倒引当金	△3,140
<b>資産合計</b>	<b>6,352,227</b>

負債の部	
科目	金額
<b>流動負債</b>	<b>1,610,084</b>
支払手形及び買掛金	275,999
短期借入金	800,000
1年内返済予定の長期借入金	184,439
リース債務	86,454
未払法人税等	9,562
賞与引当金	86,519
役員賞与引当金	12,500
製品保証引当金	2,681
その他	151,928
<b>固定負債</b>	<b>670,956</b>
長期借入金	360,023
リース債務	239,382
役員退職慰労引当金	64,287
その他	7,263
<b>負債合計</b>	<b>2,281,040</b>

純資産の部	
科目	金額
<b>株主資本</b>	<b>4,087,278</b>
資本金	1,874,083
資本剰余金	44,103
利益剰余金	2,337,962
自己株式	△168,870
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△16,091</b>
その他有価証券評価差額金	△16,091
<b>純資産合計</b>	<b>4,071,187</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,352,227</b>



## ■ 連結損益計算書 (2020年6月1日から2021年5月31日まで)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		3,500,164
売上原価		2,575,581
売上総利益		924,583
販売費及び一般管理費		821,692
営業利益		102,891
営業外収益		
受取利息	96	
受取配当金	3,108	
仕入割引	17,696	
助成金収入	65,233	
その他	15,342	101,476
営業外費用		
支払利息	12,418	
売上割引	12,719	
その他	1,053	26,191
経常利益		178,175
特別利益		
固定資産売却益	3,311	
投資有価証券売却益	5,698	9,010
特別損失		
固定資産除却損	425	
固定資産撤去費	2,215	2,640
税金等調整前当期純利益		184,545
法人税、住民税及び事業税	56,539	
法人税等調整額	9,032	65,571
当期純利益		118,974
親会社株主に帰属する当期純利益		118,974

# 連結財務諸表

## ■ 連結株主資本等変動計算書 (2020年6月1日から2021年5月31日まで)

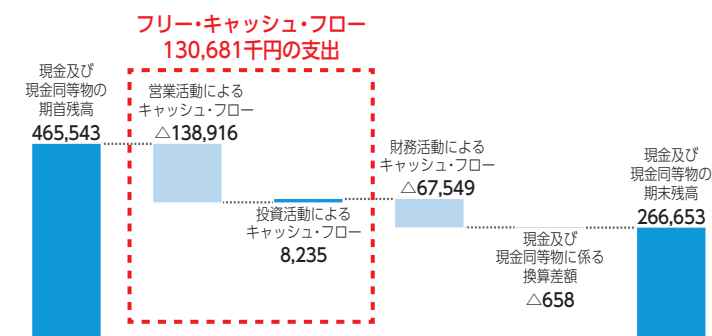
(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額 合計	
2020年6月1日残高	1,874,083	44,103	2,292,572	△168,546	4,042,213	△12,594	△12,594	4,029,618
<b>連結会計年度中の変動額</b>								
剰余金の配当			△73,584		△73,584			△73,584
親会社株主に帰属する当期純利益			118,974		118,974			118,974
自己株式の取得				△323	△323			△323
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△3,496	△3,496	△3,496
連結会計年度中の変動額合計	—	—	45,389	△323	45,065	△3,496	△3,496	41,568
2021年5月31日残高	1,874,083	44,103	2,337,962	△168,870	4,087,278	△16,091	△16,091	4,071,187

## 〔参考〕連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (2020年6月1日から2021年5月31日まで)

(単位:千円)

	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△138,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△658
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△198,890
現金及び現金同等物の期首残高	465,543
現金及び現金同等物の期末残高	266,653



# 2021年5月31日現在の会社情報

## 会社概要

商号 タケダ機械株式会社  
 設立 1971年6月  
 資本金 18億7,408万円  
 従業員数 連結197名（臨時従業員22名を含む。）  
 本社 〒923-1101  
 所在地 石川県能美市粟生町西132番地  
 電話 0761-58-8211(代)  
 U R L <https://www.takeda-mc.co.jp/>

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 2. 当社（個別）の従業員数は、156名（臨時従業員18名を含む。）であります。

## 株式の状況

(1) 発行可能株式総数	4,080,000 株
(2) 発行済株式の総数 （うち自己株式）	1,020,000 株 72,323 株)
(3) 株主数	828 名
(4) 大株主	

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
株式会社テーエスワイ	116	12.34
竹田 雄一	96	10.13
タケダ機械取引先持株会	53	5.60
伊藤 石典	47	4.98
株式会社北國銀行	47	4.96
東海東京証券株式会社	38	4.03
株式会社福井銀行	30	3.17
タケダ精機株式会社	28	2.95
竹田 咲子	27	2.92
伊藤 勝信	26	2.76

(注) 持株比率は、自己株式（72,323株）を控除して計算しております。

## 役員一覧

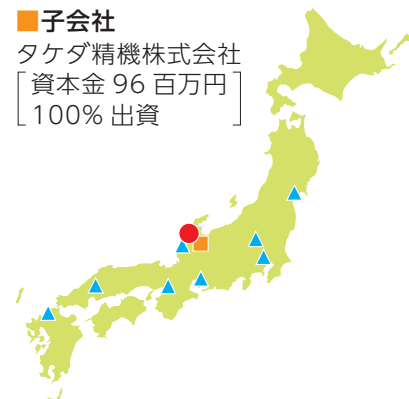
会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	竹田 雄一	タケダ精機株式会社 代表取締役社長
専務取締役	吉田 末広	営業本部長
取締役	鈴木 修平	管理部長
取締役	伊藤 石典	生産本部長
取締役	金田 栄悟	公認会計士金田栄悟事務所代表 金田栄悟税理士事務所代表
常勤監査役	岡安 勉	
監査役	村西 卓	村西卓税理士事務所所長
監査役	阿慈知幸雄	

(注) 1. 取締役 金田栄悟氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 村西卓、阿慈知幸雄の両氏は、社外監査役であります。  
 3. 当社は、取締役 金田栄悟、監査役 村西卓の両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 4. 監査役 村西卓氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 当社グループの主要な拠点

● 本社（能美市）    ■ 子会社  
 ▲ 営業所  
 タケダ精機株式会社  
 [資本金 96 百万円]  
 [100% 出資]

仙台営業所  
 北関東営業所  
 東京営業所  
 名古屋営業所  
 北陸営業所  
 大阪営業所  
 広島営業所  
 九州営業所  
 マレーシア駐在所



# 株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日 定時株主総会・期末配当 中間配当を行う場合	毎年5月31日 毎年11月30日
株主名簿管理人及び特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先（電話照会先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル） 受付時間 9:00～17:00（土日休日を除く）
	取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

## 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 株主様のご住所・お名前を使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部又は一部をほふりが指定した文字又はカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。

なお、株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。